

法人名：

株式会社 秋田県分析化学センター

設立年月日 平成13年4月2日

1 法人の概要

代表者職氏名	代表取締役社長 佐藤 秀治	資本金	450,000千円	県出資等額及び比率	408,000千円	(90.7%)	所管部課名	生活環境部環境管理課					
設立目的	昭和47年6月1日、県、市町村並びに業界の出資による公害問題の分析機関として、前身である財団法人が設立された。その後、平成13年4月2日に財団法人の全額出資により株式会社秋田県分析化学センターが設立され、平成14年4月1日財団法人からの営業権全面譲渡を受け開業した。												
事業概要	水質、大気質、土壌、騒音・振動、臭気質や食品分析など生活環境の保全に関する総合コンサルタント業												
関連法令、県計画	なし												
役員数 (R7.7.1現在)	取締役		監査役		評議員		計		職員数 (R7.4.1現在)	正職員	出向職員	臨時・嘱託	計
	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤		46		19	65
	4			2			4	2		役員と職員を兼ねている者の人数は、役員と職員の両方に計上し、職員数には括弧（内数）で表示。			

2 法人の行動計画(令和4～7年度)

県関与のあり方	縮小・廃止	経営状況	安定	取組の方向性	・県出資等の引き揚げ
目標	県保有株式の一部処分に向けた取組を行う。 第4次行動計画の最終年である令和7年度の売上目標額を730,000千円に設定し、安定的経営の強化に努めていく。				
取組	現株主への株式の買い増しの働きかけを行う。 新たな株主の開拓の検討を行う。 県内外における継続業務の堅持、コスト削減、物価高騰等の影響を踏まえた測定・分析料金の設定などの取組を進め、環境アセスメント関連業務等のさらなる受注拡大を図る。				

3 財務

損益計算書		(単位:千円)	
区 分	令和5年度	令和6年度	
売上高	791,185	755,736	
売上原価	497,273	498,773	
売上総利益	293,912	256,963	
販売費及び一般管理費	206,418	207,067	
人件費(売上原価含む)	378,251	378,498	
営業利益(損失)	87,494	49,896	
営業外収益	1,424	2,410	
営業外費用			
経常利益(損失)	88,918	52,306	
特別利益	130		
特別損失		1,689	
法人税、住民税・事業税	30,292	15,060	
当期純利益(損失)	58,756	35,557	

貸借対照表		(単位:千円)	
区 分	令和5年度	令和6年度	
流動資産	895,747	904,480	
固定資産	354,501	338,582	
資産計	1,250,248	1,243,062	
流動負債	135,427	108,657	
短期借入金			
固定負債	89,413	74,790	
長期借入金			
負債計	224,840	183,447	
資本金	450,000	450,000	
利益剰余金等	575,408	609,615	
純資産計	1,025,408	1,059,615	
負債・純資産計	1,250,248	1,243,062	

< 主な経営指標 >			
項 目	令和5年度	令和6年度	増減
経常収支比率 (経常収益÷経常費用)	112.6%	107.4%	5.2
流動比率 (流動資産÷流動負債)	661.4%	832.4%	+ 171.0
自己資本比率 (純資産計÷負債・純資産計)	82.0%	85.2%	+ 3.2
有利子負債比率 (有利子負債÷純資産計)			

端数処理の関係で増減が一致しないことがある。

< 退職給与引当状況 (単位:千円) >		
要支給額	引当額	引当率(%)
0	0	-

県の財政的関与の状況(事業費補助・委託を除く) (単位:千円)			
区 分	令和5年度	令和6年度	支出目的等
年間支出			
年度末残高			

法人名：

株式会社 秋田県分析化学センター

自己評価

1 行動計画における目標及び取組の達成状況			2 経営状況		
【令和6年度実績】 県保有株式の一部処分に向け、令和6年度も現株主への買増しの働きかけを行うとともに、新たな株主の開拓について検討した。 新たな株主の開拓については、今後の会社運営への影響も考慮し、慎重に検討している。 (前年度：一部の現株主が県保有株式20株を買増し、新たな株主開拓については慎重に検討、 目標：県保有株式の一部処分に向けた取組を行う) 売上高：755,736千円(前年度：791,185千円、目標：730,000千円(令和7年度))			【令和6年度実績】 売上高：755,736千円(前年度：791,185千円) 営業利益：49,896千円(前年度：87,494千円) 当期純利益：35,557千円(前年度：58,756千円)		
【自己評価】 令和5年には一部の現株主により県保有株式の買増しが行われたが、今後の現株主による買増しの時期・規模は未定である。 今後も県保有株式の一部処分に向け、現株主への株式の買増しの働きかけや新規株主の検討を進めていくが、新規株主の開拓については今後の会社運営への影響も懸念されることから、慎重に検討していく。		評価	A	【自己評価】 当期は、業務の受注減による売上高の減額や、人件費の上昇、物価上昇に伴う各種経費の増額等もあり、過去最高を記録した前期との比較では減収減益となったものの、当期の売上目標を達成するとともに、過去3番目の売上高、20期連続での黒字計上を達成できた。 今後も、人件費の上昇や物価上昇に伴う経費の増額は避けられない見込みであるが、物価上昇等を踏まえた料金設定の取組などを進め、更なる企業価値の向上に努めていく。	

所管課評価

1 行動計画における目標及び取組の達成状況				2 経営状況					
【所管課評価】			評価	A	【所管課評価】			評価	A
令和5年度に一部株主との県保有株式の売買が成立しており、行動計画（第4次）の目標としては達成したものと認められる。 新たな株主の開拓については、慎重に検討は行っているところである。 令和7年度の売上目標額730,000千円を超える売上高を実現している。				当期においても黒字を計上しており、安定した経営を行っている認められる。					

委員会評価

総合評価		法人全体の取組・運営状況に関するコメント	
A		前年度と比較して減収減益となったものの、人件費の上昇、物価上昇に伴う各種経費の増額等、厳しい経営環境の中、過去3番目の売上高、20期連続での黒字計上を達成しており、安定した経営状況であると評価できる。	
【委員からの提言】			
環境問題におけるニーズが多様化している中において、化学分析の中核として、環境教育やPR活動への注力についても期待したい。 行動計画に定める県保有株式の処分に当たっては、法人の経営状況も安定していることから、株主還元を強化するなど、今後の具体的な方策について検討されたい。			

委員会評価を踏まえた対応方針

法人の対応方針		所管課の対応方針	
環境教育については、高校、大学等からのインターンシップ受入れ等を行いながら、PR活動でも「秋田県SDGsパートナー」への登録や、あきたエコフェスへの10年以上の継続出展など様々な活動を行っており、今後も環境教育やPR活動に取り組んでいく。 県保有株式の一部処分については、今後の会社運営に直結するデリケートな問題であることから、新たな株主の開拓を慎重に検討するとともに、現株主への株式の買い増しの働きかけを引き続き行っていく。また、現社屋の老朽化に伴う新社屋建設が重要課題であることから、社屋整備資金の積立てを含めた会社の経営状況全体を見ながら株主還元の強化について検討していく。		法人において実施している環境教育やPR活動については、県出資の株式会社として、引き続き自主的な取組に期待したい。 県保有株式の一部処分や株主還元の強化については、県としても法人と連携して取り組んでいく。	